

東北農業研究の

ハブ機能を果たすために

農研機構は平成28年4月1日に、農業生物資源研究所、農業環境技術研究所及び種苗管理センターの3法人と統合しました。新法人は「生産現場が直面する問題を速やかに解決するための研究開発」を最優先課題とし、地域農業研究センターには、農研機構のフロントラインとして地域農業研究のハブ機能を果たすことが求められました。

こうした背景のもと、東北農業研究センター（以下、東北農研）は、東北地域の研究・普及機関や生産者等と連携した研究開発、さらには成果の移転に向けた現地実証試験等を通じた開発技術の迅速な普及・実用化に取り組んでいます。生産現場が抱える問題を課題化し解決するため、水田作、園芸、果樹、畜産の生産者や各県の普及担当者からなるアドバイザリーボードを立ち上げ、現場ニーズの確かな把握に努めています。また、新設した産学連携室に産学連携コーディネーター（CD）、農業技術コミュニケーションレーター（CM）を配置し、研究ニーズの把握から研究開発成果の橋渡しまで一貫して推進する体制としています。

平成30年4月には、農研機構に初の民間出身の理事長が就任し、「農業を強い産業にするための科学技術イノベーションを創

出する」という役割を果たすべく、農研機構の体制を大きく見直しました。同年10月には、農研機構本部の司令塔機能を強化するために、理事長直下に産学連携室（平成31年4月から事業開発室に改称）を新設し、地域ハブ活動を統括する地域ハブCDを配置することで、地域の農業技術CM、産学連携CDの活動を共に推進していくことになりました。また、食農ビジネス推進センターに統括ビジネスCDを配置し、各地域にビジネスCDを駐在させることにしました。地域の農業技術CMは県の農業革新支援専門員や農業者等との情報・意見交換を通じた地域の現場ニーズの把握、産学連携CDは地域の大学等と連携した公的外部資金の獲得、大学・公設試験研究機関等とのネットワークづくりを担います。ビジネスCDは駐在する地域の産学連携室と協働して、地域のモノづくりや食品加工企業等を対象とした民間資金提供型共同研究の推進、産業界とのネットワークづくりを担います。

これらハブ機能の活動を加速するために、東北農研は様々なニーズに対応する技術の仲介、競争的資金への応募支援、事業化・商品化支援などを行う東北地域農林水産・



国立研究開発法人農研機構
総括調整役
(前東北農業研究センター所長)

住田 弘一

食品ハイテク研究会と連携協定を締結しています。平成28年度からは、イノベーションを組織的に創出して移転する「知」の集積と活用「場」事業が農林水産省において取り組まれており、本事業で東北農研は管理運営機関として昨年の12月に「東北農業のイノベーション技術創造」研究開発プラットフォームを立ち上げました。今後は東北農業の担い手、技術開発と普及を支える研究機関・普及機関に加え、JA全農、農機メーカー、IT系企業、食品メーカー、大学関係者の英知を結集して、「東北農業のあるべき姿」を描き、必要な技術開発・普及戦略について検討を進める予定です。

今春からは、技術発展の著しいロボット、AI、IoT等の先端技術を活用した「スマート農業」の社会実装を加速化するプロジェクトが始まります。農研機構は実証計画やデータ収集等への助言・指導や、収集したデータを基にした技術面・経営面からの分析・解析を行い、これらを通して、先端技術の導入による最適な技術体系を検討し、情報提供を行います。東北農研も生産者や公設試験研究機関、関連企業等の方々と密接に連携し、その一端を担っていくこととなります。